

つみたて椿

(愛称：女性活躍応援積立ファンド)

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2024年3月21日)
(作成対象期間 2023年3月21日～2024年3月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2018年6月11日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末 (2020年3月23日)	5,494	0	△ 34.3	1,972.16	△ 17.9	97.6	—	117
3期末 (2021年3月22日)	9,840	0	79.1	3,111.20	57.8	89.1	—	454
4期末 (2022年3月22日)	8,921	0	△ 9.3	3,087.43	△ 0.8	98.7	—	672
5期末 (2023年3月20日)	8,289	0	△ 7.1	3,164.37	2.5	95.5	—	933
6期末 (2024年3月21日)	9,438	0	13.9	4,702.41	48.6	94.6	—	1,216

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

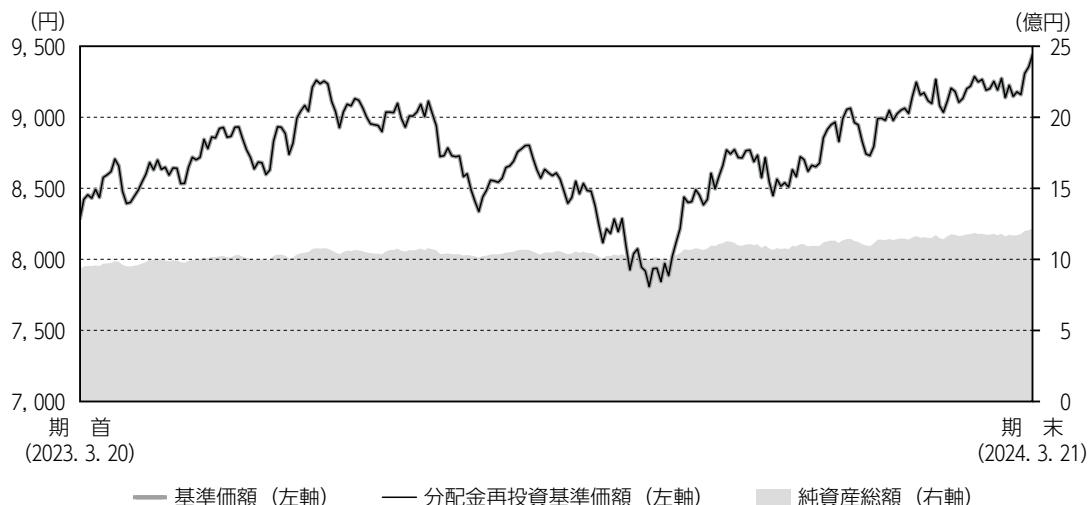
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,289円

期末：9,438円（分配金0円）

騰落率：13.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市場の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

つみたて椿

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月20日	円	%		%	%	%
	8,289	—	3,164.37	—	95.5	—
3月末	8,618	4.0	3,324.74	5.1	98.3	—
4月末	8,647	4.3	3,414.45	7.9	98.2	—
5月末	8,598	3.7	3,537.93	11.8	96.4	—
6月末	9,081	9.6	3,805.00	20.2	92.5	—
7月末	9,113	9.9	3,861.80	22.0	97.9	—
8月末	8,691	4.8	3,878.51	22.6	98.2	—
9月末	8,480	2.3	3,898.26	23.2	97.7	—
10月末	8,023	△ 3.2	3,781.64	19.5	98.6	—
11月末	8,769	5.8	3,986.65	26.0	98.5	—
12月末	8,948	8.0	3,977.63	25.7	98.8	—
2024年 1月末	9,064	9.3	4,288.36	35.5	98.6	—
2月末	9,249	11.6	4,499.61	42.2	94.5	—
(期 末) 2024年 3月21日	9,438	13.9	4,702.41	48.6	94.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 3. 21 ~ 2024. 3. 21)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10-12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成

長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、子育て支援関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 21 ~ 2024. 3. 21)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、UTグループなどを組入上位にしました。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

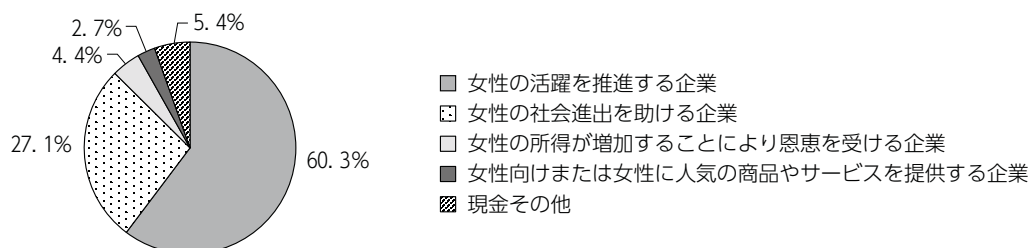
* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2024年2月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドで着目する4つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分して計算しています。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

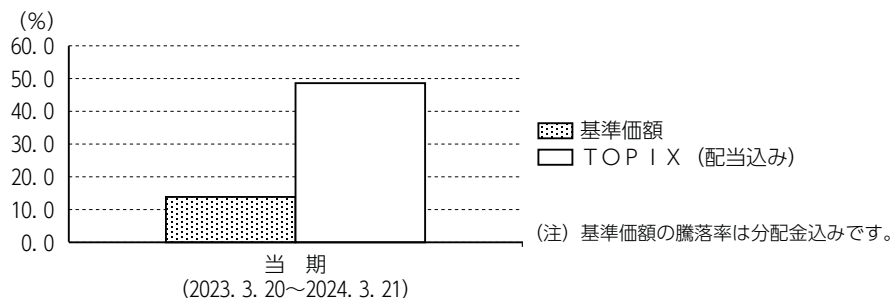
当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は48.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.9%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、メンバーズなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年3月21日 ～2024年3月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,435

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業の好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム（緊急貸出制度））終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多くあることから、ボラティリティが高く、物色動向も移ろいやすい状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ禍以降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やバリュー株優位の相場環境は転換点を迎えつつあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスクリング（学び直し）、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、女性デジタル人材の育成や企業の働き方改革に積極的に取り組む企業などにも注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄や半導体関連銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 21~2024. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.992%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,746円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.485)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.485)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	44	0.500	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0.500)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.498	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

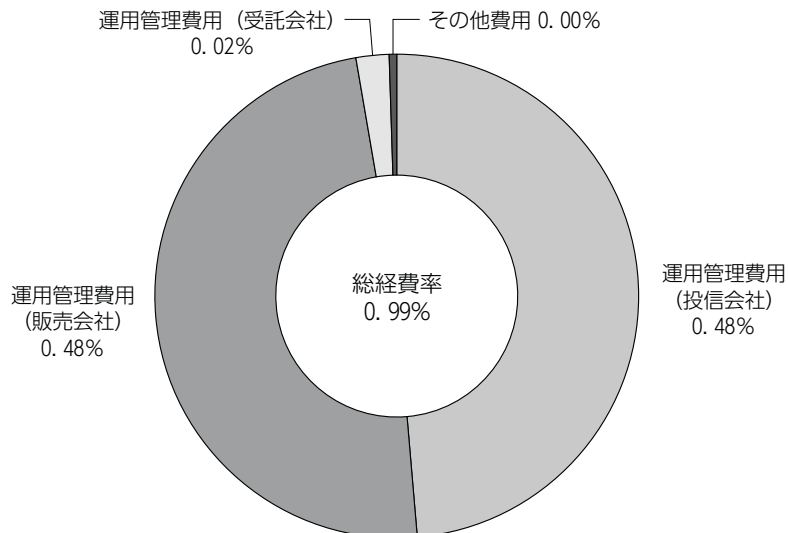
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	153,205	326,280	91,826	196,780

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

項 目	当 期	
	女性活躍応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	52,548,241千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,791,215千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.55	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	%		うち利害 関係人との 取引状況D	%	
株式	百万円 24,943	百万円 9,060	36.3	百万円 27,605	百万円 9,252	33.5
コール・ローン	82,248	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	5,301千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,891千円
(B) / (A)	35.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	461,919	523,298	1,215,413			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	1,215,413	99.4%
コール・ローン等、その他	7,899	0.6
投資信託財産総額	1,223,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月21日現在

項目	当期末
(A)資産	1,223,312,751円
コール・ローン等	6,929,165
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	1,215,413,586
未収入金	970,000
(B)負債	6,694,614
未払解約金	1,204,764
未払信託報酬	5,459,605
その他未払費用	30,245
(C)純資産総額（A－B）	1,216,618,137
元本	1,289,089,417
次期繰越損益金	△ 72,471,280
(D)受益権総口数	1,289,089,417口
1万口当り基準価額（C／D）	9,438円

* 期首における元本額は1,125,921,786円、当作成期間中における追加設定元本額は531,728,446円、同解約元本額は368,560,815円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,438円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,471,280円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,676,266
(c) 収益調整金	122,727,839
(d) 分配準備積立金	27,643,182
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	185,047,287
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	185,047,287
(h) 受益権総口数	1,289,089,417口

■損益の状況

当期 自2023年3月21日 至2024年3月21日

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,117円
受取利息	229
支払利息	△ 1,346
(B)有価証券売買損益	139,209,845
売買益	155,119,472
売買損	△ 15,909,627
(C)信託報酬等	△ 10,616,747
(D)当期損益金（A＋B＋C）	128,591,981
(E)前期繰越損益金	△ 66,273,650
(F)追加信託差損益金	△ 134,789,611
（配当等相当額）	（ 122,727,839）
（売買損益相当額）	（△ 257,517,450）
(G)合計（D＋E＋F）	△ 72,471,280
次期繰越損益金（G）	△ 72,471,280
追加信託差損益金	△ 134,789,611
（配当等相当額）	（ 122,727,839）
（売買損益相当額）	（△ 257,517,450）
分配準備積立金	62,319,448
繰越損益金	△ 1,117

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2024年3月21日)

(作成対象期間 2023年9月21日～2024年3月21日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

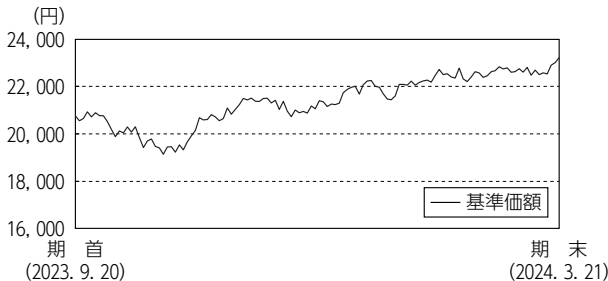
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式比率	株式比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2023年9月20日	20,756	—	4,001.75	—	95.2	—
9月末	20,763	0.0	3,898.26	△ 2.6	97.8	—
10月末	19,659	△ 5.3	3,781.64	△ 5.5	98.7	—
11月末	21,506	3.6	3,986.65	△ 0.4	98.5	—
12月末	21,966	5.8	3,977.63	△ 0.6	98.9	—
2024年1月末	22,274	7.3	4,288.36	7.2	98.5	—
2月末	22,748	9.6	4,499.61	12.4	94.6	—
(期末)2024年3月21日	23,226	11.9	4,702.41	17.5	94.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,756円 期末：23,226円 騰落率：11.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好替されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含

め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

パウエル議長の発言が警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、定元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国での金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国における不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性の活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、女性のデジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、子育て支援関連銘柄、人材関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、パリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、U-Tグループなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は17.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.9%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、メンバーズなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業の好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム（緊急貸出制度））終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多々あることから、ボラティリティが高く、物色動向も移るやすい状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ禍以降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やパリュエーション株優位の相場環境は転換点を迎つつあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスキリング（学び直し）、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、女性デジタル人材の育成や企業の働き方改革に積極的に取り組む企業などにも注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄や半導体関連銘柄などにも注目してまいります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,894.5 (1,117)	14,720,349 (—)	9,500	16,606,911

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	63円 (63)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	63

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

銘 柄	当 付			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
B I P R O G Y	130	567,456	4,365	ヤクルト	125	430,578	3,444
リログループ	370	546,608	1,477	シダックス	520	392,915	755
ビジョン	395	463,992	1,174	エン・ジャパン	135	359,778	2,665
野村総合研究所	99	407,549	4,116	ファンケル	160	347,867	2,174
A D E K A	135	367,644	2,723	エンプラス	30	343,284	11,442
日本ホスピスH L D G S	160	359,783	2,248	野村総合研究所	78	336,654	4,316
芝浦メカトロニクス	47	351,779	7,484	ジーエス・ユアサ コーポ	115	292,585	2,544
富士通	15	328,577	21,905	オイシックス・ラ・大地	225	287,161	1,276
フューチャー	170	297,267	1,748	芝浦メカトロニクス	47	286,349	6,092
ナレルグループ	113	267,683	2,368	チャームケアコーポレーション	225	284,931	1,266

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
住友林業	5	2	9,060
食料品 (0.3%)			
ヤクルト	65	5	16,175
味の素	15	3	16,578
ニチレイ	5	3	12,072
繊維製品 (1.7%)			
東レ	—	310	228,780
化学 (9.0%)			
テイカ	—	90	149,580
東亜合成	—	130	203,970
東京応化工業	—	3	13,818
住友ベークライト	—	18	166,860
恵和	—	120	138,600
ADEKA	—	65	214,760
日油	—	20	133,760
資生堂	2	2	8,420
ファンケル	200	60	125,430
コーセー	3	1.5	11,989
ポーラ・オルビスHD	100	7	10,230
東洋合成工業	—	2	20,500
メック	5	3	12,360
デクセリアルズ	—	2	12,380
ユニ・チャーム	2	2	9,798
医薬品 (2.1%)			
塩野義製薬	—	17	133,484
ロート製薬	40	5	15,850
富士製薬工業	50	40	67,080
第一三共	—	5	24,565
あすか製薬HD	5	25	53,600
ガラス・土石製品 (0.2%)			
東洋炭素	—	1	8,090
フジインコーポレーテッド	—	5	18,500
非鉄金属 (6.1%)			
UACJ	—	60	270,900
古河電工	—	50	159,650
住友電工	—	40	94,320
フジクラ	—	110	230,725
SWCC	20	20	76,800
リョービ	3	3	8,895
機械 (2.3%)			
ディスコ	1.5	0.5	26,480
荏原製作所	5	11	143,825
ダイキン工業	5	6	124,320
オルガノ	50	1	7,500
竹内製作所	—	3	17,310

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (9.3%)			
イビデン	—	2	13,410
ミネベアミツミ	5	2	6,056
日立	2	8	109,480
富士電機	25	1	9,709
安川電機	—	3	19,248
明電舎	70	39	109,083
KOKUSAI ELECTRIC	—	1	3,870
芝浦メカトロニクス	1	3	19,590
ニデック	5	—	—
東光高岳	45	9	22,050
ヤーマン	30	15	14,475
オムロン	5	2	11,306
ジーエス・ユアサ コーポ	—	5	15,300
日本電気	20	1	11,290
富士通	—	8	205,600
ソニーグループ	14	17	228,225
堀場製作所	—	14	218,750
アドバンテスト	1	2	13,494
日置電機	3	2	14,000
日本電子	—	35	229,635
エンプラス	20	—	—
村田製作所	—	2	5,853
輸送用機器 (0.9%)			
デンソー	2	3	8,796
三菱ロジスネクスト	120	60	115,680
精密機器 (0.6%)			
テルモ	5	10	57,070
オリンパス	50	5	11,250
メニコン	100	5	8,192
その他製品 (0.6%)			
大日本印刷	—	10	47,260
アシックス	—	5	34,375
ピジヨン	80	—	—
情報・通信業 (24.6%)			
NECネットエスアイ	120	5	13,340
TIS	20	5	16,970
三菱総合研究所	5	2	10,180
アイスタイル	50	30	16,140
エニグモ	800	480	204,480
メディアドゥ	90	110	156,750
SHIFU	13	14	352,100
テクマトリックス	50	5	9,615
インターネットイニシアティブ	—	50	146,675
クラウドワークス	90	5	7,715
ラクス	—	5	10,670

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウォンテッドリー	20	40	53,560
ビジョナル	30	1	9,370
野村総合研究所	10	31	133,176
メルカリ	5	5	9,975
ビザスク	5	—	—
フューチャー	190	293	504,546
S Bテクノロジー	84	2	4,220
オービックビジネスC	36	20	142,000
電通総研	30	2	10,000
日本ビジネスシステムズ	95	111	153,957
EWE L L	—	90	149,040
ネットワンシステムズ	60	58	158,166
B I P R O G Y	20	95	448,970
スカパー J S A T H D	—	60	62,940
ビジョン	5	345	414,000
N S C K	40	4	11,732
N S D	—	5	14,810
ソフトバンクグループ	—	17	157,471
卸売業 (一)			
c o t t a	100	—	—
小売業 (1.3%)			
アスクル	20	60	127,620
Z O Z O	5	3	12,051
オイシックス・ラ・大地	210	25	33,575
良品計画	—	4	9,712
不動産業 (1.6%)			
ケイアイスター不動産	70	60	222,000
サービス業 (39.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	5	20	15,280
メンバーズ	460	431	391,779
U T グループ	60	150	541,500
オープンアップグループ	70	5	10,235
パソナグループ	130	—	—
リンクアンドモチベーション	400	330	196,680
エス・エム・エス	60	10	25,570
パーソルホールディングス	90	50	11,215
カカクコム	120	—	—
ギグワークス	50	—	—
ディップ	65	45	123,840
新日本科学	—	64	100,224
キャリアデザインセンター	75	5	8,780
ベネフィット・ワン	140	—	—
ライク	235	157	255,596
エスプール	300	20	6,320
W D B ホールディングス	73	34	78,812
セプテーニ H L D G S	400	20	9,420
シダックス	520	—	—
フルキャストホールディングス	80	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エン・ジャパン	280	165	454,080
テクノプロ・ホールディング	10	3	9,246
チャームケアコーポレーション	200	10	15,160
I B J	430	190	105,070
バリュエー H R	—	78	102,804
シグマクス・ホールディング	10	26	46,176
リクルートホールディングス	5	3	19,866
エラン	150	350	316,400
ベルシステム24 H L D G S	20	—	—
アトラエ	95	110	49,060
ソラスト	730	690	373,290
インソース	150	420	364,140
グリーンズ	120	90	214,920
マネジメントソリューションズ	—	3	6,762
ブリッジインターナショナル	60	66	104,544
日本ホスピス H L D G S	—	160	273,440
カーブスホールディングス	40	—	—
ポピンズ	340	280	400,120
L I T A L I C O	10	70	153,020
リログループ	—	230	285,085
ナレルグループ	—	50	152,000
トライト	—	20	13,940
ビーウィズ	30	50	109,550
サンウエルズ	—	15	40,485
合 計	千株	千株	千円
株数、金額	9,470.5	7,982	13,731,997
銘柄数<比率>	103銘柄	134銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,731,997	93.7
コール・ローン等、その他	924,133	6.3
投資信託財産総額	14,656,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	14,656,131,396円
コール・ローン等	540,915,997
株式(評価額)	13,731,997,500
未収入金	348,323,899
未取配当金	34,894,000
(B) 負債	160,246,398
未払金	150,976,398
未払解約金	9,270,000
(C) 純資産総額 (A - B)	14,495,884,998
元本	6,241,259,681
次期繰越損益金	8,254,625,317
(D) 受益権総口数	6,241,259,681口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,226円

* 期首における元本額は7,150,825,032円、当作成期間中における追加設定元本額は128,265,207円、同解約元本額は1,037,830,558円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
女性活躍応援ファンド 5,717,960,970円
つみたて椿 523,298,711円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,226円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月21日 至2024年3月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	138,200,774円
受取配当金	138,217,000
受取利息	3
その他収益金	2,409
支払利息	△ 18,638
(B) 有価証券売買損益	1,486,569,499
売買益	2,776,291,182
売買損	△ 1,289,721,683
(C) 当期繰越損益金 (A + B)	1,624,770,273
(D) 前期繰越損益金	7,691,740,693
(E) 解約差損益金	△ 1,201,717,442
(F) 追加信託差損益金	139,831,793
(G) 合計 (C + D + E + F)	8,254,625,317
次期繰越損益金 (G)	8,254,625,317

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。